

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油木田 祐策
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 山田 浩太
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 山田 浩太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2020年10月1日 至2021年9月30日
売上高 (千円)	3,726,227	4,139,490	8,070,898
経常利益 (千円)	178,994	399,025	445,411
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	146,332	297,969	377,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,396	305,257	395,058
純資産額 (千円)	3,240,075	3,826,088	3,537,504
総資産額 (千円)	7,087,648	7,192,097	7,124,975
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.99	58.82	74.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.91	58.78	74.56
自己資本比率 (%)	45.6	52.8	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,892	549,406	399,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,351	68,523	279,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,367	419,337	274,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,054,550	1,117,047	1,054,430

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.91	30.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が改善し、経済活動の正常化に向けた動きが継続したものの、地政学リスクの高まりに伴うエネルギー・資源価格の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、半導体等の電子部品需要が拡大したことにより、貴金属の取扱い数量は前期を上回りました。主要製品の内、貴金属の価格は地政学リスクへの懸念等に伴いドル建て価格が高騰したことに加え、米国長期金利の上昇に伴う円安ドル高の影響で円建て価格も上昇したことにより前期を上回りました。銅の価格は電動車や再生可能エネルギー等の脱炭素関連需要が拡大し、前期を上回る水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現を見据えた取り組みをより拡充し、新規事業の確立及び経営基盤の強化に努めました。既存事業では新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での営業活動は一部制限されたものの、リモート営業の導入や顧客ニーズに応える提案型営業の強化に取り組み、堅調に推移する電子部品・デバイス工業分野における市場において取引を拡大することができました。

新規事業ではリチウムイオン電池（以下、LiB：Lithium-ion Battery）再生事業の研究開発及び事業化に引き続き注力し、現在はより効率的な製品化プロセスの確立を目指した実証実験を行っております。なお、事業スキーム構築を目的とした事業パートナーとの連携につきましては現在も大きな枠組みの形成に向けて、複数企業とアライアンス締結に向けた交渉を継続しております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高4,139,490千円（対前年同四半期11.1%増）、営業利益410,354千円（同137.3%増）、経常利益399,025千円（同122.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益297,969千円（同103.6%増）となりました。LiB再生事業の研究開発規模の拡大に伴い研究開発費等の経費は増加いたしましたが、主に貴金属の取扱い数量並びに主要製品価格が前期を上回ったことにより、増収増益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

貴金属の売買を伴わない受託加工取引の割合が増加したことにより販売数量が減少した一方、貴金属の取扱い数量並びに価格が前期を上回ったことで、売上高は3,497,042千円（対前年同四半期7.2%増）、セグメント利益は298,398千円（同177.3%増）の増収増益となりました。

（環境事業）

銅の販売価格が前期を上回ったことに加え、主力製品である銅ペレットの販売数量が増加したことで、売上高は568,548千円（同54.5%増）、セグメント利益は96,579千円（同190.1%増）の増収増益となりました。

（システム事業）

主力製品である品質管理システムの販売が減少したことで、売上高は64,391千円（同27.2%減）、セグメント利益は581千円（同97.5%減）の減収減益となりました。

（その他）

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の受注が減少したことに加え、経費が増加したことで、売上高は147,301千円（同4.2%減）、セグメント利益は3,465千円（同76.3%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて67,121千円増加し、7,192,097千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が62,616千円、受取手形及び売掛金が25,604千円、建設仮勘定が189,922千円増加し、その他(投資その他の資産)が217,725千円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて221,462千円減少し、3,366,008千円となりました。

主な要因は、借入金が371,571千円減少し、買掛金が41,661千円、未払法人税等が49,391千円、借入金地金が44,494千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて288,584千円増加し、3,826,088千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が257,498千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62,616千円増加し、1,117,047千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、549,406千円の収入となりました(前年同四半期は75,892千円の支出)。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が378,717千円、減価償却費が106,090千円、仕入債務の増加額が41,661千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、68,523千円の支出となりました(前年同四半期は80,351千円の支出)。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が286,784千円、その他(投資)の収入が219,029千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、419,337千円の支出となりました(前年同四半期は10,367千円の支出)。

この主な内訳は、短期借入金の純減額が527,056千円、長期借入金の返済による支出が45,172千円、配当金の支払額が40,113千円、長期借入れによる収入が200,000千円です。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりです。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、176,287千円です。

主な活動の概要は、次のとおりです。

- ・レアメタルを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発
- ・レアメタルの加工技術の開発
- ・レアメタルの高純度化の開発

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,400,000
計	20,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,144,600	5,144,600	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	5,144,600	5,144,600	-	-

(注) 当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダードとなっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	5,144,600	-	504,295	-	339,295

(5)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	2,102,060	41.42
白岩 政一	福島県西白河郡西郷村	211,800	4.17
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	180,000	3.55
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	162,200	3.20
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	145,000	2.86
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	100,000	1.97
アサカ理研社員持株会	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	55,548	1.09
平田 弘美	兵庫県神戸市西区	32,000	0.63
山和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番8号	29,200	0.58
清永 敏郎	東京都北区	22,900	0.45
計	-	3,040,708	59.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,072,200	50,722	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	5,144,600	-	-
総株主の議決権	-	50,722	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	69,700	-	69,700	1.35
計	-	69,700	-	69,700	1.35

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式数の買取により取得した株式数を含めて69,750株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,022	1,744,638
受取手形及び売掛金	411,841	437,446
電子記録債権	38,147	22,745
商品及び製品	861,457	821,348
仕掛品	369,893	420,560
原材料及び貯蔵品	95,238	95,841
その他	225,672	228,057
流動資産合計	3,684,272	3,770,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,219,764	2,223,354
減価償却累計額	1,270,471	1,300,776
建物及び構築物(純額)	921,293	922,578
機械装置及び運搬具	2,246,863	2,245,455
減価償却累計額	2,103,322	2,109,817
機械装置及び運搬具(純額)	366,540	343,637
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	20,514	27,924
減価償却累計額	16,614	17,430
リース資産(純額)	3,900	10,493
建設仮勘定	148,205	338,128
その他	2,204,635	2,201,186
減価償却累計額	182,008	178,282
その他(純額)	22,626	22,904
有形固定資産合計	2,825,553	3,000,729
無形固定資産		
投資その他の資産	33,254	29,108
投資有価証券	135,073	143,276
繰延税金資産	-	228
退職給付に係る資産	89,237	87,560
その他	461,843	244,117
貸倒引当金	104,258	83,561
投資その他の資産合計	581,895	391,622
固定資産合計	3,440,703	3,421,460
資産合計	7,124,975	7,192,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,969	237,631
短期借入金	1,396,928	1,892,379
リース債務	990	2,689
未払法人税等	40,858	90,249
借入金地金	424,912	469,407
賞与引当金	109,176	125,831
災害損失引当金	-	12,242
その他	240,002	191,628
流動負債合計	2,408,838	2,022,058
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	1,473,673	1,606,651
リース債務	3,300	8,922
繰延税金負債	74,288	79,705
長期未払金	242,114	235,486
関係会社整理損失引当金	-	29,873
資産除去債務	49,935	50,393
その他	5,320	2,917
固定負債合計	1,178,632	1,343,949
負債合計	3,587,471	3,366,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	360,358	366,442
利益剰余金	2,616,146	2,873,645
自己株式	41,353	33,641
株主資本合計	3,439,447	3,710,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,279	84,046
繰延ヘッジ損益	4,122	2,272
退職給付に係る調整累計額	3,034	2,743
その他の包括利益累計額合計	77,190	84,517
新株予約権	16,586	26,588
非支配株主持分	4,279	4,240
純資産合計	3,537,504	3,826,088
負債純資産合計	7,124,975	7,192,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	3,726,227	4,139,490
売上原価	2,847,097	2,887,611
売上総利益	879,129	1,251,878
販売費及び一般管理費	706,206	841,523
営業利益	172,923	410,354
営業外収益		
受取利息	7	1,666
受取配当金	86	109
受取賃貸料	2,354	1,871
借入地金評価益	10,155	2,665
為替差益	11,512	-
その他	12,637	3,627
営業外収益合計	36,753	9,940
営業外費用		
支払利息	9,628	7,475
地金借入料	7,580	5,877
為替差損	-	6,774
その他	13,473	1,142
営業外費用合計	30,682	21,270
経常利益	178,994	399,025
特別利益		
受取保険金	5,058	-
特別利益合計	5,058	-
特別損失		
固定資産除却損	929	7,755
災害による損失	3,125	309
災害損失引当金繰入額	4,930	12,242
特別損失合計	8,984	20,307
税金等調整前四半期純利益	175,069	378,717
法人税、住民税及び事業税	37,238	78,698
法人税等調整額	8,467	2,088
法人税等合計	28,770	80,786
四半期純利益	146,298	297,930
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	33	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,332	297,969

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	146,298	297,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,835	5,767
繰延ヘッジ損益	1,112	1,850
為替換算調整勘定	8,349	-
退職給付に係る調整額	500	290
その他の包括利益合計	2,098	7,326
四半期包括利益	148,396	305,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,430	305,296
非支配株主に係る四半期包括利益	33	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,069	378,717
減価償却費	109,199	106,090
株式報酬費用	7,768	15,828
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	20,697
賞与引当金の増減額(は減少)	2,392	16,654
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	841	1,262
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	29,873
災害損失引当金の増減額(は減少)	4,930	12,242
受取利息及び受取配当金	94	1,776
受取保険金	5,058	-
支払利息	9,628	7,475
為替差損益(は益)	10,492	2,199
災害損失	3,125	309
固定資産除却損	929	7,755
売上債権の増減額(は増加)	52,865	10,202
棚卸資産の増減額(は増加)	285,788	11,160
仕入債務の増減額(は減少)	2,266	41,661
その他	22,120	13,589
小計	25,345	585,423
利息及び配当金の受取額	94	1,776
利息の支払額	8,686	6,872
法人税等の支払額	47,101	30,920
法人税等の還付額	148	-
保険金の受取額	5,058	-
災害損失の支払額	60	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,892	549,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,654	286,784
無形固定資産の取得による支出	360	768
その他	4,337	219,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,351	68,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,590	527,056
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	70,612	45,172
自己株式の処分による収入	997	1,528
配当金の支払額	37,581	40,113
その他	20,581	8,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,367	419,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	1,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,905	62,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,455	1,054,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,054,550	1,117,047

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケート・ローン契約には、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
短期借入金	44,044千円	44,044千円
長期借入金	323,673	301,651
合計	367,717	345,695

2. 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
建物及び構築物	35,689千円	35,689千円
機械装置及び運搬具	135,972	108,028
その他	43,301	43,301
合計	214,963	187,019

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
研究開発費	116,664千円	176,287千円
給与及び手当	160,571	160,477
賞与引当金繰入額	44,874	62,984
退職給付費用	4,221	5,532

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,682,141千円	1,744,638千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	627,591	627,591
現金及び現金同等物	1,054,550	1,117,047

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	37,831	15	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(注) 2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	40,470	8	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計 (注)2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,262,070	367,953	88,456	3,718,481	7,746	3,726,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17	-	17	146,010	146,027
計	3,262,070	367,970	88,456	3,718,498	153,757	3,872,255
セグメント利益	107,594	33,297	23,501	164,393	14,601	178,994

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計 (注)2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	3,497,042	568,532	64,391	4,129,967	9,522	4,139,490
外部顧客への売上高	3,497,042	568,532	64,391	4,129,967	9,522	4,139,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15	-	15	137,778	137,794
計	3,497,042	568,548	64,391	4,129,983	147,301	4,277,284
セグメント利益	298,398	96,579	581	395,559	3,465	399,025

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円99銭	58円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	146,332	297,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	146,332	297,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,047	5,066
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円91銭	58円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
仙台事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高嶋 清彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 克子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。